

その常識、変えてみせる。

SHIFT

新株式発行による資金調達 及び株式売出しについて

株式会社SHIFT(証券コード：3697)

2020年10月22日

1. 資金調達目的・概要
2. ABBによる募集・売出しの概要
3. 中期成長戦略とM&Aの位置づけ
4. M&Aの考え方
5. PMIによるグループ会社の成長とシナジー効果
6. (参考) 上場以来の当社株価・出来高推移

主な目的

- ・事業領域、規模の拡大に向けた機動的なM&A実施に向けた資金余力と財務基盤強化
- ・株式流動性の向上及び機関投資家層の更なる拡大

資金使途と調達方法

- ・CLUTCH及びホープスの株式取得に伴い、手許資金確保のために調達した短期借入金の返済（30億円*1）
- ・将来的なM&Aを見据えた財務基盤の強化及び経営基盤安定化のため、過去のM&Aに伴う借入を含む長期借入金返済（30億円*1）
- ・事業拡大のための人件費並びにセキュリティインフラ整備等を含めた運転資金（42億円*1）
- ・Accelerated Book Building*2（“ABB”）と呼ばれる手法の選択により、マーケットインパクトを極小化

※1 2020年10月21日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した差引手取金概算額の見込額102億円の内訳

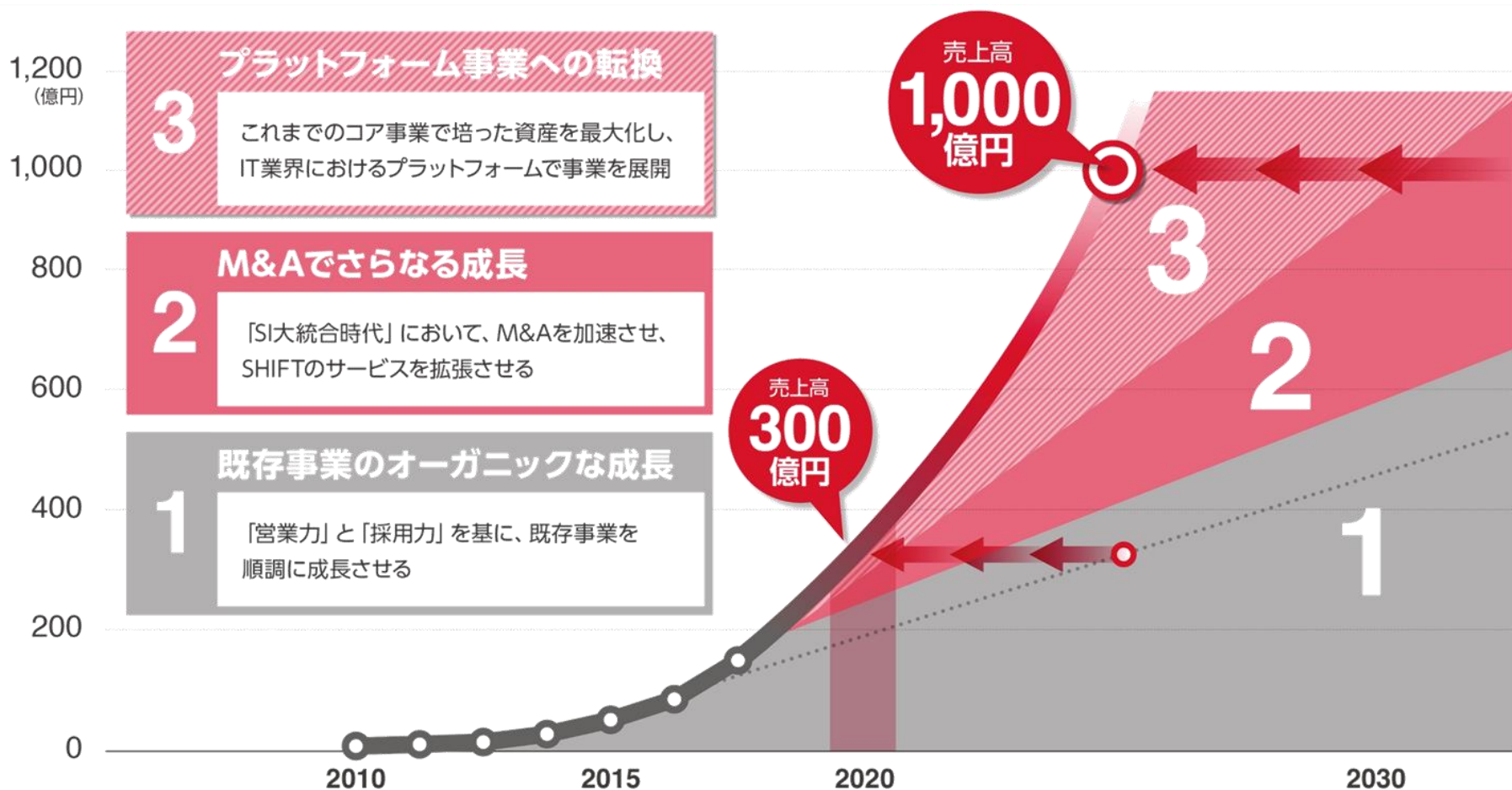
※2 案件公表後、即日又は数日程度の短期間でブックビルディングを実施し、募集・売出条件を決定する手法

2 ABBによる募集・売出しの概要

募集株式の種類	当社普通株式	募集形態	ABB(*1)方式
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場 (但し、米国及びカナダを除きます。)		
発行決議日	2020/10/22 (木)	発行価格等 決定日	2020/10/22 (木)
払込期日	2020/11/6 (金)	受渡期日	2020/11/9 (月)
募集株式数	700,000株 - 新株式発行後の発行済株式総数に対する比率：4.0% - 差引手取概算額：102億円 <small>※2020/10/22 (木)における発行済株式総数：16,940,500株 ※2020/10/21 (水)の当社株価の終値を基準として算出した見込額</small>	ロックアップ条件	当社、 丹下 大 (当社代表取締役社長)、 丹下 大の親族4名に対し 180日間 (受渡日から起算)
売出株式数	530,000株	売出人	丹下 大 (当社代表取締役社長)
ブックランナー兼 主幹事会社	Mizuho International plc		

※1 Accelerated Book Building：案件公表後、即日又は数日程度の短期間でブックビルディングを実施し、募集・売出条件を決定する手法。

成長戦略「SHIFT1000」の達成に向けた3つの柱



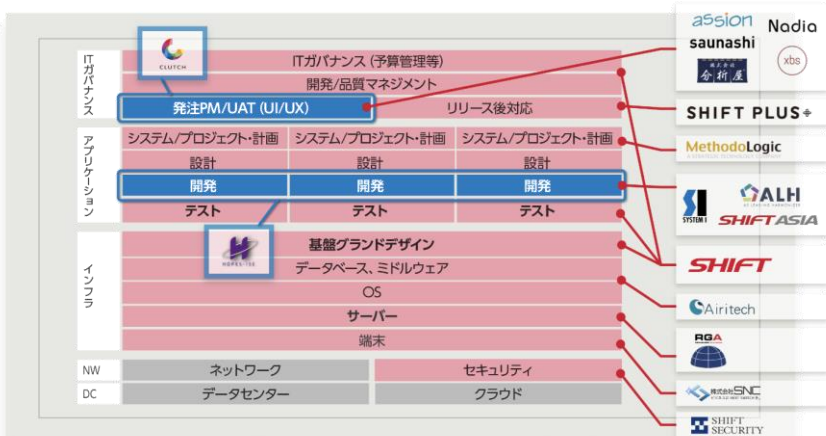
4 M&Aの考え方

業界マップを作成、SHIFTグループに必要な要素を可視化し、 戦略的にM&Aを実施

M&A候補先の選定基準

1

既存事業領域において、独自のサービスマップをもとに、当社グループに足りない知見を持つ企業



2

プラットフォーム事業の構築に際し、必要となる商材（ヒト・モノ・カネの情報）を持っている企業

M&Aの意思決定基準

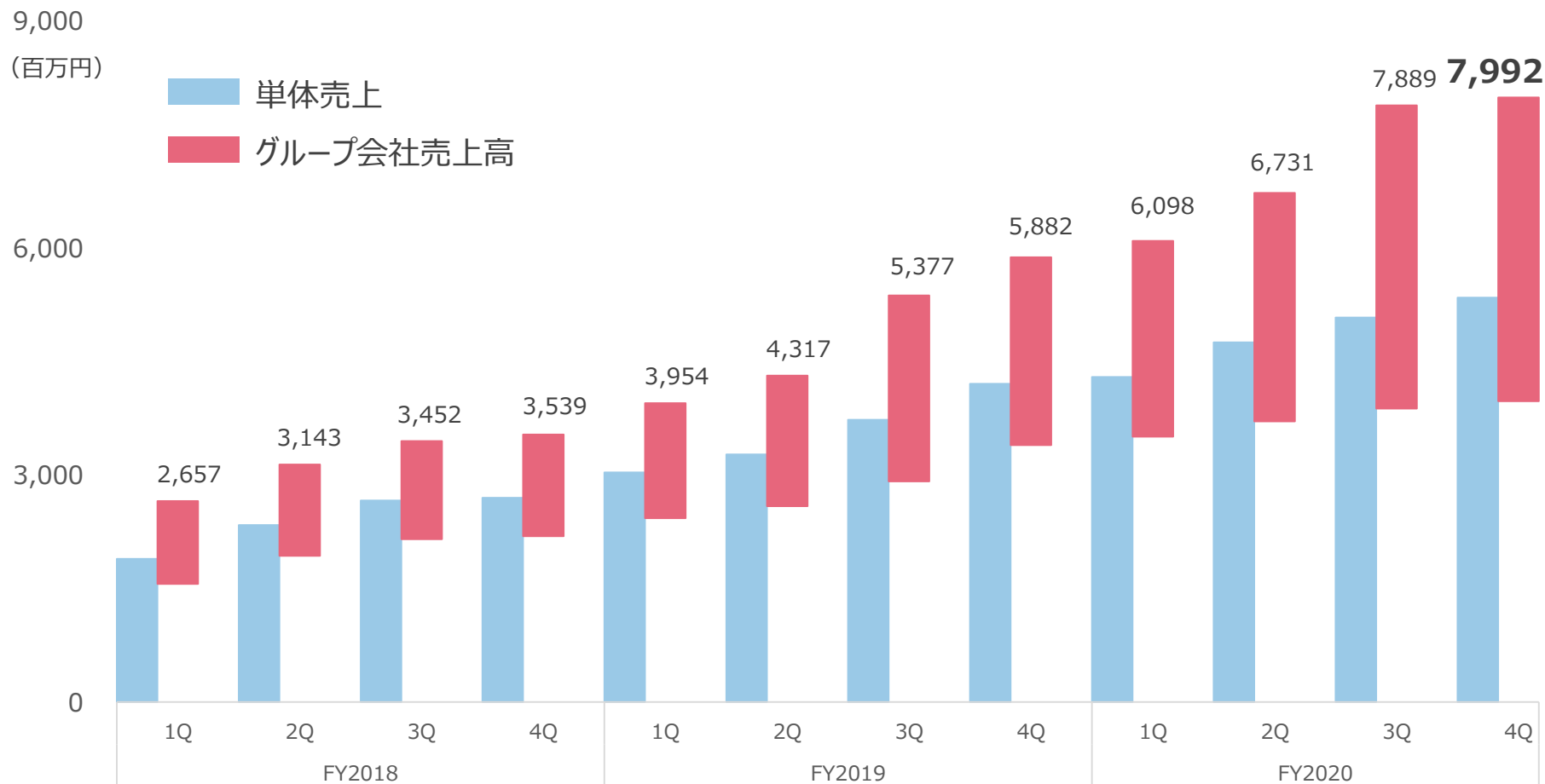
付加価値が高く単価向上が見込めるか

これまでの商材でカバーできない領域

顧客母集団を活用できるか

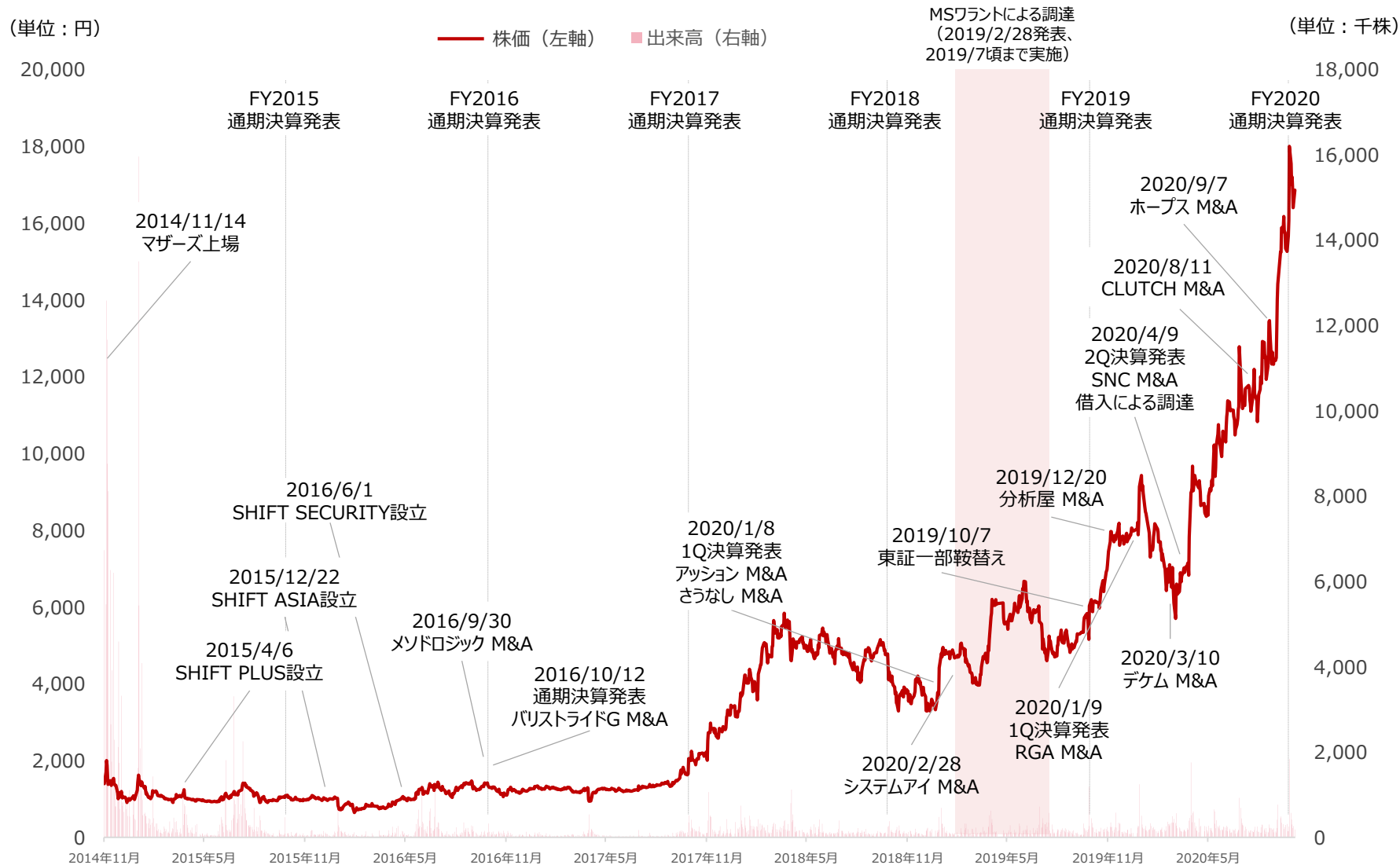
のれん負けせず、すぐに利益貢献できるか

PMIの仕組化により、グループ会社全体の年次平均成長率は120%を達成。グループ会社間取引も進み、シナジー効果が加速



※ 単体売上とグループ会社売上高の重複箇所は、グループ間取引による相殺分

(参考) 上場以来の当社株価・出来高推移



※M&A及び子会社設立について、すべて開示日を記載

本資料の取り扱いについて

本資料において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報」(forward looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本資料は、当社の海外市場における新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする資料であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

また、本資料は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

その常識、変えてみせる。

SHIFT